



2016・2017年度 北海道地域設備投資計画調査

目	次
I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別動向	4
IV. 全国との比較	8
V. 長期推移	11
付表 : 設備投資動向グラフ	

株式会社日本政策投資銀行北海道支店

<http://www.dbj.jp/>

お問い合わせ先

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル4階

電話 011-241-4117

北海道支店企画調査課 (担当) 松村、濱田、宇治

I. 調査要領

1. 調査目的

年1回の調査による民間設備投資動向の把握。

2. 調査内容

2016年度の設備投資実績額と2017年度の設備投資計画額。
設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業（ただし、金融・保険業等を除く）。

5. 調査時期

2017年6月26日を期日として実施。

6. 回答状況

	全 国	うち道内本社企業
調査対象会社数	10,263	599
回答社数	6,068	478
回答率	59.1%	79.8%
道内への設備投資を回答した社数	763	471

7. 集計方式

産業分類は、原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。
設備投資額は、増減を比較する両年度について、ともに回答の得られたデータを集計。

（参考）調査対象年度と調査時点等

調査対象年度	2015	2016	2017
調査時点（年/月）	2016/6（前回調査）	2017/6（今回調査）	
実績・計画	実 績	実 績	計 画
回答社数	712社		763社

（注）本文、図注における注意事項は以下の通り。

1. 投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値。このため、内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比、増減率、増減寄与率は、百万円単位の数値をもとに算出。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2016年度道内設備投資動向

- 2016年度の道内民間設備投資実績は、2015年度に引き続き製造業、非製造業ともに増加したことから、全産業では5年連続の増加（10.0%増）となった。
- 製造業は、「輸送用機械」などが減少したものの、「電気機械」、「鉄鋼・非鉄金属」などが増加したため、全体では3年連続の増加（4.6%増）となった。
- 非製造業は、「卸売・小売」などが減少したものの、「不動産」、「サービス」、「電力」などが増加したため、全体では4年連続の増加（11.5%増）となった。
- 全国と比較すると、全産業では、全国、北海道とも増加した。
製造業では、減少率の大きい「輸送用機械」の減少などが影響し、北海道の増加率は全国を下回った。非製造業では、全国に比べ投資額構成比の大きい「不動産」、「サービス」、「電力」の増加が寄与し、北海道の増加率は全国を大幅に上回った。

2. 2017年度道内設備投資動向

- 2017年度の道内民間設備投資計画は、製造業は増加しているものの、非製造業が減少となることから、全産業では6年ぶりに減少（7.1%減）に転じる。
- 製造業は、「電気機械」、「鉄鋼・非鉄金属」などが減少するものの、「輸送用機械」、「その他製造業」などが増加するため、全体では4年連続で増加（4.0%増）する。
- 非製造業は、「卸売・小売」、「運輸」などが増加するものの、「サービス」、「不動産」などが減少するため、全体では5年ぶりに減少（9.9%減）する。
- 全国と比較すると、全産業では、全国は増加するものの、北海道は減少する。
製造業では、減少率の大きい「電気機械」、「鉄鋼・非鉄金属」の減少などが影響し、北海道の増加率は全国を下回る。非製造業では、全国は増加するものの、北海道は減少率の大きい「サービス」や「不動産」の減少などが影響し、減少に転じる。

表－1 対前年度増減率

(単位:%)

業種区分	北 海 道		全 国	
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
全産業	10.0	▲ 7.1	2.2	11.0
(除く電力)	(12.0)	(▲ 5.5)	(3.6)	(10.5)
製造業	4.6	4.0	5.1	14.3
非製造業	11.5	▲ 9.9	0.8	8.9
(除く電力)	(15.7)	(▲ 9.6)	(2.7)	(8.1)

Ⅲ. 業種別動向

1. 2016年度実績

(1) 全産業

製造業、非製造業ともに増加したことから、全産業では5年連続の増加（10.0%増）となった。

(2) 製造業

能力増強投資が一段落した「輸送用機械」（39.5%減）などが減少したものの、能力増強投資のあった「電気機械」（62.7%増）、維持更新投資のあった「鉄鋼・非鉄金属」（37.2%増）などが増加したため、全体では3年連続の増加（4.6%増）となった。

(3) 非製造業

工場新設や店舗改修が一段落した「卸売・小売」（32.6%減）などが減少したものの、空港関連施設の増強や宿泊施設への投資のあった「不動産」（131.3%増）、医療施設や商業施設の新設のあった「サービス」（39.1%増）、電源開発のあった「電力」（6.3%増）などが増加したため、全体では4年連続の増加（11.5%増）となった。

表-2 2016年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2015年度実績		2016年度実績		増減率	増減額	
	投資額	構成比	投資額	構成比		寄与度	
全 産 業	4,493	100.0	4,942	100.0	10.0	449	10.0
(除く電力)	(2,912)	(64.8)	(3,261)	(66.0)	(12.0)	(349)	(7.8)
製 造 業	980	21.8	1,025	20.7	4.6	45	1.0
食 品	218	4.8	245	5.0	12.6	27	0.6
紙 ・ パ ル プ	87	1.9	107	2.2	22.8	20	0.4
化 学	25	0.5	24	0.5	▲ 2.2	▲ 1	▲ 0.0
石 油	6	0.1	9	0.2	47.3	3	0.1
窯 業 ・ 土 石	60	1.3	63	1.3	4.8	3	0.1
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	110	2.4	151	3.1	37.2	41	0.9
電 気 機 械	95	2.1	155	3.1	62.7	60	1.3
輸 送 用 機 械	306	6.8	185	3.7	▲ 39.5	▲ 121	▲ 2.7
そ の 他 製 造 業	73	1.6	85	1.7	17.4	13	0.3
非 製 造 業	3,513	78.2	3,917	79.3	11.5	404	9.0
(除く電力)	(1,932)	(43.0)	(2,236)	(45.3)	(15.7)	(304)	(6.8)
卸 売 ・ 小 売	499	11.1	336	6.8	▲ 32.6	▲ 163	▲ 3.6
不 動 産	181	4.0	420	8.5	131.3	238	5.3
運 輸	604	13.4	603	12.2	▲ 0.2	▲ 1	▲ 0.0
電 力	1,581	35.2	1,681	34.0	6.3	100	2.2
ガ ス	141	3.1	172	3.5	21.9	31	0.7
通 信 ・ 情 報	87	1.9	140	2.8	60.3	53	1.2
リ ー ス	57	1.3	55	1.1	▲ 3.9	▲ 2	▲ 0.0
サ ー ビ ス	326	7.2	453	9.2	39.1	127	2.8
そ の 他 非 製 造 業	37	0.8	58	1.2	58.2	21	0.5

2. 2017年度計画

(1) 全産業

製造業は増加しているものの、非製造業が減少となることから、全産業では6年ぶりに減少（7.1%減）に転じる。

(2) 製造業

能力増強投資などが一段落する「電気機械」（57.9%減）や維持更新投資の一巡する「鉄鋼・非鉄金属」（34.0%減）などが減少するものの、能力増強投資のある「輸送用機械」（88.4%増）や出版・印刷業での更新投資のある「その他製造業」（57.1%増）などが増加することから、全体では4年連続で増加（4.0%増）する。

(3) 非製造業

物流施設や貯蔵施設の新設などのある「卸売・小売」（33.6%増）や維持更新投資のある「運輸」（10.6%増）などが増加するものの、医療施設等の大型投資が完了した「サービス」（55.1%減）や空港関連施設の増強や宿泊施設への投資が一段落する「不動産」（39.1%減）などが減少することから、全体では5年ぶりに減少（9.9%減）する。

表-3 2017年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2016年度実績		2017年度計画		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	5,109	100.0	4,749	100.0	▲ 7.1	▲ 360	▲ 7.1
(除く電力)	(3,384)	(66.2)	(3,199)	(67.4)	(▲ 5.5)	(▲ 184)	(▲ 3.6)
製造業	1,035	20.3	1,076	22.7	4.0	41	0.8
食品	248	4.8	202	4.3	▲ 18.4	▲ 46	▲ 0.9
紙・パルプ	107	2.1	120	2.5	12.0	13	0.3
化学	24	0.5	29	0.6	19.2	5	0.1
石油	18	0.4	13	0.3	▲ 29.6	▲ 5	▲ 0.1
窯業・土石	63	1.2	69	1.5	10.0	6	0.1
鉄鋼・非鉄金属	151	3.0	100	2.1	▲ 34.0	▲ 51	▲ 1.0
電気機械	157	3.1	66	1.4	▲ 57.9	▲ 91	▲ 1.8
輸送用機械	185	3.6	349	7.3	88.4	164	3.2
その他製造業	82	1.6	129	2.7	57.1	47	0.9
非製造業	4,074	79.7	3,673	77.3	▲ 9.9	▲ 402	▲ 7.9
(除く電力)	(2,349)	(46.0)	(2,123)	(44.7)	(▲ 9.6)	(▲ 226)	(▲ 4.4)
卸売・小売	393	7.7	525	11.1	33.6	132	2.6
不動産	469	9.2	285	6.0	▲ 39.1	▲ 183	▲ 3.6
運輸	604	11.8	669	14.1	10.6	64	1.3
電力	1,725	33.8	1,549	32.6	▲ 10.2	▲ 176	▲ 3.4
ガス	172	3.4	209	4.4	21.5	37	0.7
通信・情報	137	2.7	125	2.6	▲ 8.2	▲ 11	▲ 0.2
リース	54	1.1	63	1.3	16.5	9	0.2
サービス	459	9.0	206	4.3	▲ 55.1	▲ 253	▲ 4.9
その他非製造業	61	1.2	40	0.8	▲ 33.9	▲ 21	▲ 0.4

IV. 全国との比較

1. 2016年度実績

全国と比較すると、全産業では、全国、北海道とも増加した。
 製造業では、減少率の大きい「輸送用機械」の減少などが影響し、北海道の増加率は全国を下回った。
 非製造業では、全国に比べ投資額構成比の大きい「不動産」、「サービス」、「電力」の増加が寄与し、
 北海道の増加率は全国を大幅に上回った。

表-4 2016年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	10.0	100.0	10.0	2.2	100.0	2.2
(除 く 電 力)	(12.0)	(66.0)	(7.8)	(3.6)	(87.4)	(3.1)
製 造 業	4.6	20.7	1.0	5.1	33.4	1.7
食 品	12.6	5.0	0.6	17.3	2.0	0.3
紙 ・ パ ル プ	22.8	2.2	0.4	1.4	0.7	0.0
化 学	▲ 2.2	0.5	▲ 0.0	5.7	4.7	0.3
石 油	47.3	0.2	0.1	▲ 6.3	1.1	▲ 0.1
窯 業 ・ 土 石	4.8	1.3	0.1	▲ 5.0	0.8	▲ 0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	37.2	3.1	0.9	17.7	4.6	0.7
電 気 機 械	62.7	3.1	1.3	▲ 4.8	3.9	▲ 0.2
輸 送 用 機 械	▲ 39.5	3.7	▲ 2.7	6.4	8.2	0.5
そ の 他 製 造 業	17.4	1.7	0.3	2.8	7.3	0.2
非 製 造 業	11.5	79.3	9.0	0.8	66.6	0.6
(除 く 電 力)	(15.7)	(45.3)	(6.8)	(2.7)	(54.0)	(1.5)
卸 売 ・ 小 売	▲ 32.6	6.8	▲ 3.6	2.8	6.6	0.2
不 動 産	131.3	8.5	5.3	0.5	7.6	0.0
運 輸	▲ 0.2	12.2	▲ 0.0	▲ 2.8	15.5	▲ 0.5
電 力	6.3	34.0	2.2	▲ 6.5	12.6	▲ 0.9
ガ ス	21.9	3.5	0.7	▲ 6.5	1.9	▲ 0.1
通 信 ・ 情 報	60.3	2.8	1.2	▲ 4.4	11.5	▲ 0.5
リ ー ス	▲ 3.9	1.1	▲ 0.0	36.1	5.3	1.4
サ ー ビ ス	39.1	9.2	2.8	15.5	2.6	0.4
そ の 他 非 製 造 業	58.2	1.2	0.5	23.6	3.0	0.6

2. 2017年度計画

全国と比較すると、全産業では、全国は増加するものの、北海道は減少する。製造業では、減少率の大きい「電気機械」、「鉄鋼・非鉄金属」の減少などが影響し、北海道の増加率は全国を下回る。非製造業では、全国は増加するものの、北海道は減少率の大きい「サービス」、「不動産」の減少などが影響し、減少に転じる。

表－5 2017年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位：%)

	北海道			全国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全産業	▲ 7.1	100.0	▲ 7.1	11.0	100.0	11.0
(除く電力)	(▲ 5.5)	(67.4)	(▲ 3.6)	(10.5)	(96.4)	(10.2)
製造業	4.0	22.7	0.8	14.3	39.3	5.5
食品	▲ 18.4	4.3	▲ 0.9	24.6	3.2	0.7
紙・パルプ	12.0	2.5	0.3	16.9	0.9	0.1
化学	19.2	0.6	0.1	19.9	6.0	1.1
石油	▲ 29.6	0.3	▲ 0.1	20.7	1.3	0.3
窯業・土石	10.0	1.5	0.1	19.7	1.0	0.2
鉄鋼・非鉄金属	▲ 34.0	2.1	▲ 1.0	20.3	5.7	1.1
電気機械	▲ 57.9	1.4	▲ 1.8	1.7	3.9	0.1
輸送用機械	88.4	7.3	3.2	7.1	8.6	0.6
その他製造業	57.1	2.7	0.9	15.8	8.8	1.3
非製造業	▲ 9.9	77.3	▲ 7.9	8.9	60.7	5.5
(除く電力)	(▲ 9.6)	(44.7)	(▲ 4.4)	(8.1)	(57.1)	(4.7)
卸売・小売	33.6	11.1	2.6	9.2	7.4	0.7
不動産	▲ 39.1	6.0	▲ 3.6	25.6	9.6	2.2
運輸	10.6	14.1	1.3	12.9	16.0	2.0
電力	▲ 10.2	32.6	▲ 3.4	24.2	3.6	0.8
ガス	21.5	4.4	0.7	8.8	2.0	0.2
通信・情報	▲ 8.2	2.6	▲ 0.2	2.3	11.8	0.3
リース	16.5	1.3	0.2	▲ 15.8	4.4	▲ 0.9
サービス	▲ 55.1	4.3	▲ 4.9	6.5	2.8	0.2
その他非製造業	▲ 33.9	0.8	▲ 0.4	2.8	3.0	0.1

表-6 地域別設備投資動向

(単位:%)

	2016年度実績増減率			2017年度計画増減率			主要増減寄与業種(16・17年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業		業種名	寄与度	業種名	寄与度
全国	2.2 (3.6)	5.1	0.8 (2.7)	11.0 (10.5)	14.3	8.9 (8.1)	不動産 運輸 化学	2.2 2.0 1.1	リース 建設 繊維	▲ 0.9 ▲ 0.0 0.0
北海道	10.0 (12.0)	4.6	11.5 (15.7)	▲ 7.1 (▲ 5.5)	4.0	▲ 9.9 (▲ 9.6)	輸送用機械 卸売・小売 運輸	3.2 2.6 1.3	サービス 不動産 電力	▲ 4.9 ▲ 3.6 ▲ 3.4
東北	1.9 (2.6)	11.2	▲ 1.5 (▲ 8.4)	17.7 (13.4)	1.5	40.7 (32.7)	電力 その他非製造業 運輸	4.9 4.4 3.1	食品 化学 その他製造業	▲ 1.7 ▲ 1.0 ▲ 0.8
北関東 甲信	13.4 (13.5)	16.2	7.8 (5.8)	11.4 (12.5)	13.8	4.2 (7.1)	輸送用機械 鉄鋼 その他製造業	2.7 2.4 2.0	卸売・小売 電気機械 繊維	▲ 1.2 ▲ 0.6 ▲ 0.3
首都圏	4.0 (4.8)	18.0	0.7 (1.7)	12.0 (12.4)	9.8	12.7 (13.2)	運輸 不動産 鉄鋼	5.7 5.2 0.9	建設 その他製造業 卸売・小売	▲ 1.4 ▲ 1.1 ▲ 0.5
北陸	▲ 14.9 (▲ 18.4)	▲ 11.1	▲ 18.3 (▲ 38.5)	4.6 (▲ 8.1)	▲ 9.8	26.8 (▲ 1.5)	電力 不動産 一般機械	10.8 2.8 1.4	電気機械 サービス その他非製造業	▲ 9.4 ▲ 2.3 ▲ 1.3
東海	10.0 (7.7)	5.8	18.3 (14.6)	6.0 (6.9)	10.2	▲ 5.9 (▲ 2.9)	輸送用機械 化学 一般機械	1.9 1.5 1.3	電力 不動産 卸売・小売	▲ 0.8 ▲ 0.7 ▲ 0.5
関西	▲ 2.0 (0.2)	0.0	▲ 3.0 (0.4)	17.2 (12.5)	21.5	14.2 (5.2)	電力 運輸 化学	5.9 4.2 2.1	不動産 卸売・小売 ガス	▲ 1.8 ▲ 1.4 ▲ 1.3
中国	▲ 1.1 (12.9)	12.2	▲ 15.4 (15.1)	19.1 (15.9)	13.2	33.6 (23.0)	不動産 電力 輸送用機械	8.2 3.5 3.5	石油 卸売・小売 サービス	▲ 3.2 ▲ 2.7 ▲ 0.7
四国	0.8 (7.4)	0.6	0.9 (30.5)	17.3 (17.2)	20.0	11.0 (10.4)	非鉄金属 化学 不動産	11.0 2.4 2.2	運輸 電気機械 紙・パルプ	▲ 4.0 ▲ 3.2 ▲ 1.2
九州	▲ 4.2 (▲ 8.1)	▲ 8.6	▲ 2.2 (▲ 7.5)	25.2 (24.6)	37.5	12.6 (10.4)	電気機械 非鉄金属 その他製造業	5.6 3.9 3.5	通信・情報 一般機械 リース	▲ 0.7 ▲ 0.4 ▲ 0.3

(注) 1. 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。

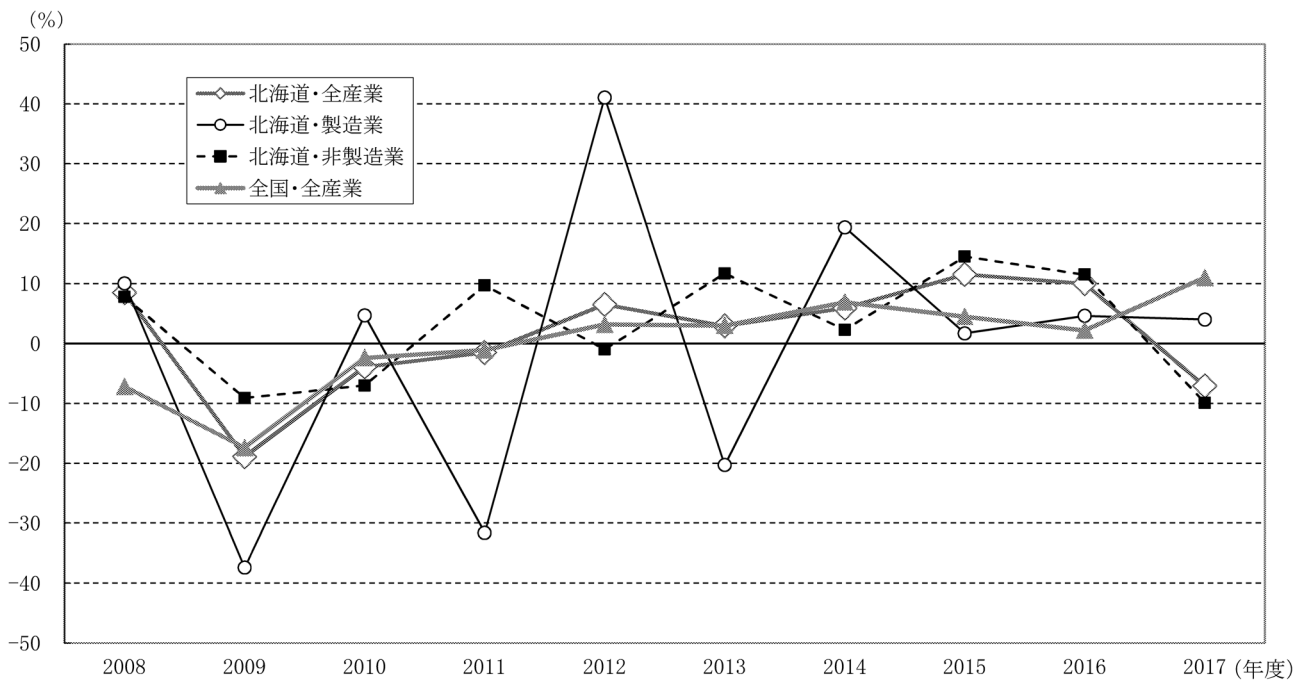
2. 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。

3. 東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京
 東 海：岐阜、静岡、愛知、三重
 北 陸：富山、石川、福井
 関 西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
 中 国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四 国：徳島、香川、愛媛、高知
 九 州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

V. 長期推移

- 道内設備投資は、リーマンショック後の減少基調から回復した2012年度以降、5年連続で増加していたが、2017年度計画では6年ぶりに減少に転じる。
- 製造業は増減を繰り返していたが、2014年度に増加に転じて以降、2017年度計画を含め4年連続の増加となる。非製造業は、製造業に比べて小幅な変動で推移しており、2013年度以降は増加していたが、2017年度計画で5年ぶりに減少に転じる。

図－1 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移



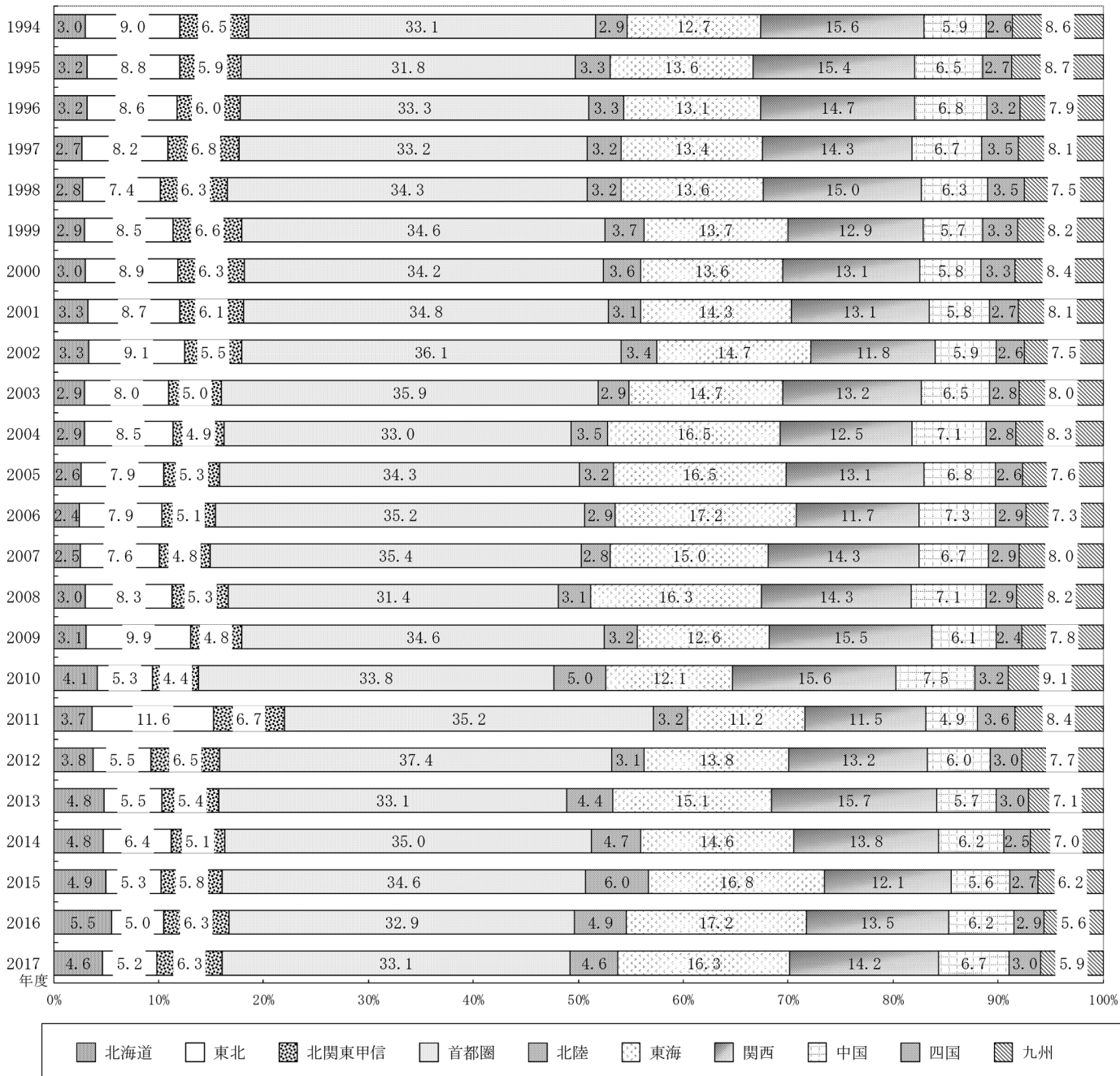
表－7 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

(単位:%)

調査年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
調査時点	2009年6月 08/07	2010年6月 09/08	2011年7月 10/09	2012年6月 11/10	2013年6月 12/11	2014年6月 13/12	2015年6月 14/13	2016年6月 15/14	2017年6月 16/15	2017年6月 17/16
北海道										
全産業	8.5	▲ 18.9	▲ 3.9	▲ 1.5	6.5	2.9	5.9	11.5	10.0	▲ 7.1
(除く電力)	(0.6)	(▲ 26.9)	(0.6)	(▲ 3.8)	(10.6)	(▲ 8.6)	(20.1)	(6.8)	(12.0)	(▲ 5.5)
製造業	10.0	▲ 37.4	4.7	▲ 31.6	41.1	▲ 20.3	19.4	1.7	4.6	4.0
非製造業	7.8	▲ 9.1	▲ 7.0	9.7	▲ 1.0	11.7	2.3	14.5	11.5	▲ 9.9
(除く電力)	(▲ 6.9)	(▲ 17.1)	(▲ 2.4)	(16.4)	(▲ 1.1)	(▲ 0.9)	(20.4)	(9.5)	(15.7)	(▲ 9.6)
全国										
全産業	▲ 7.2	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	11.0
(除く電力)	(▲ 9.3)	(▲ 19.1)	(▲ 3.6)	(▲ 1.1)	(4.3)	(4.1)	(7.8)	(3.4)	(3.6)	(10.5)
製造業	▲ 10.4	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	2.8	▲ 2.5	5.0	8.3	5.1	14.3
非製造業	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	3.4	5.9	7.9	2.7	0.8	8.9
(除く電力)	(▲ 8.5)	(▲ 6.7)	(▲ 1.6)	(▲ 1.4)	(5.3)	(8.5)	(9.5)	(0.5)	(2.7)	(8.1)

図-2 地域別設備投資シェア

[全産業]



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

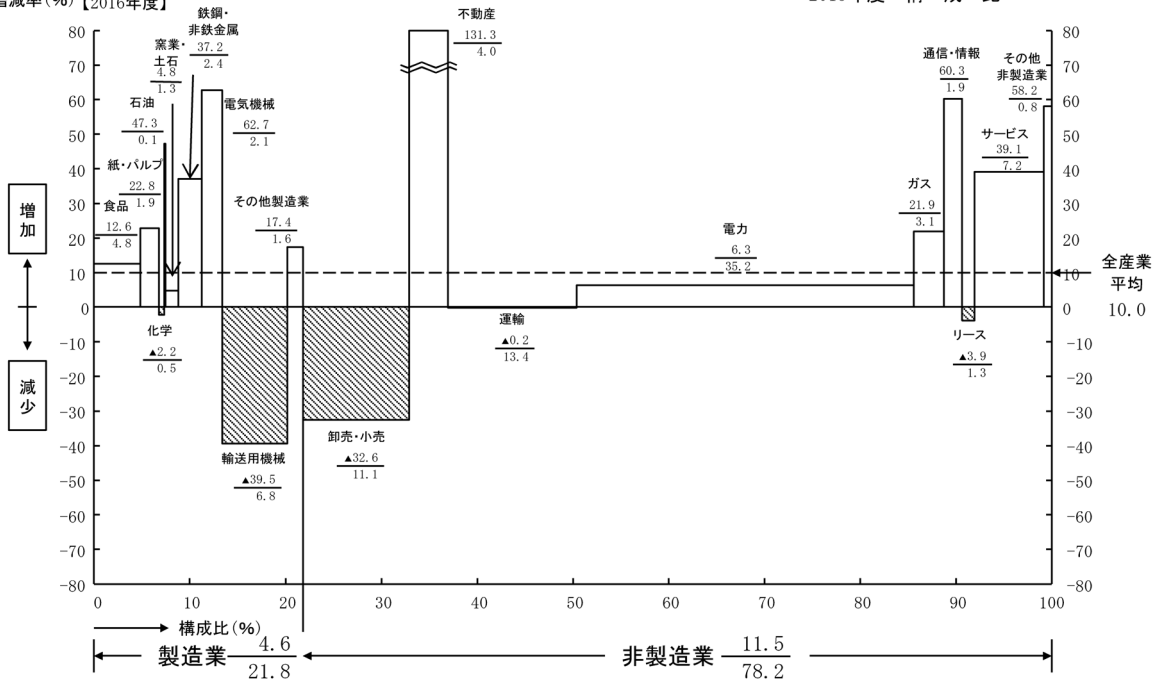
付 表

設 備 投 資 動 向 グ ラ フ

北海道の2016年度設備投資実績および2017年度計画

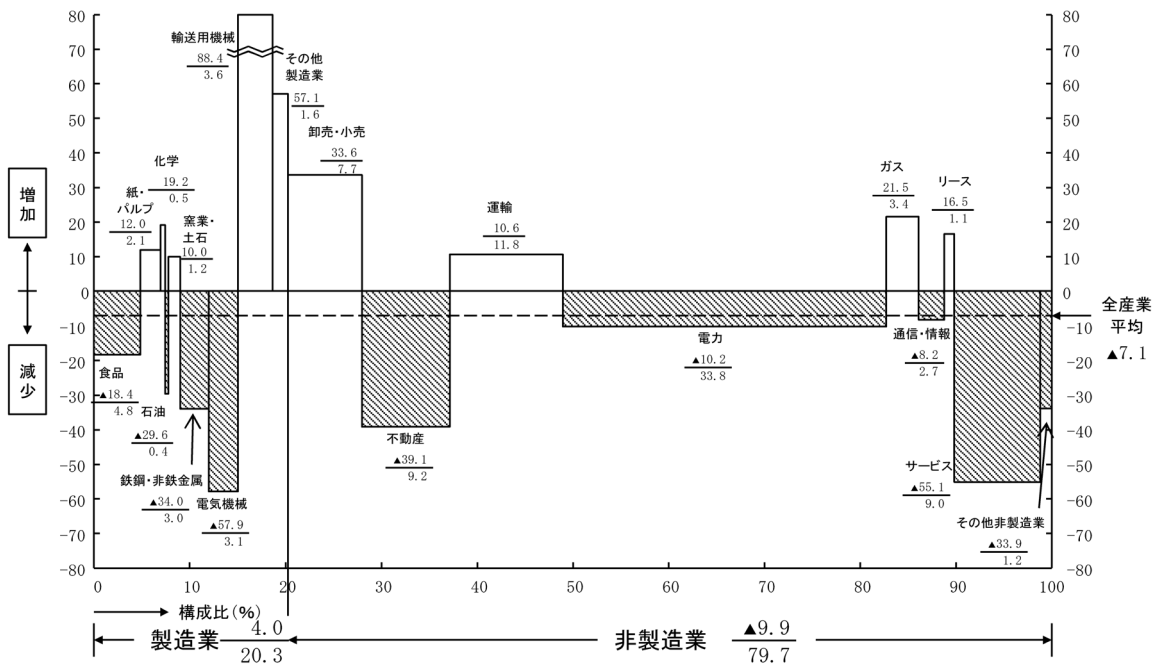
対前年度
増減率(%)【2016年度】

数字は $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度 構成比}$



対前年度
増減率(%)【2017年度】

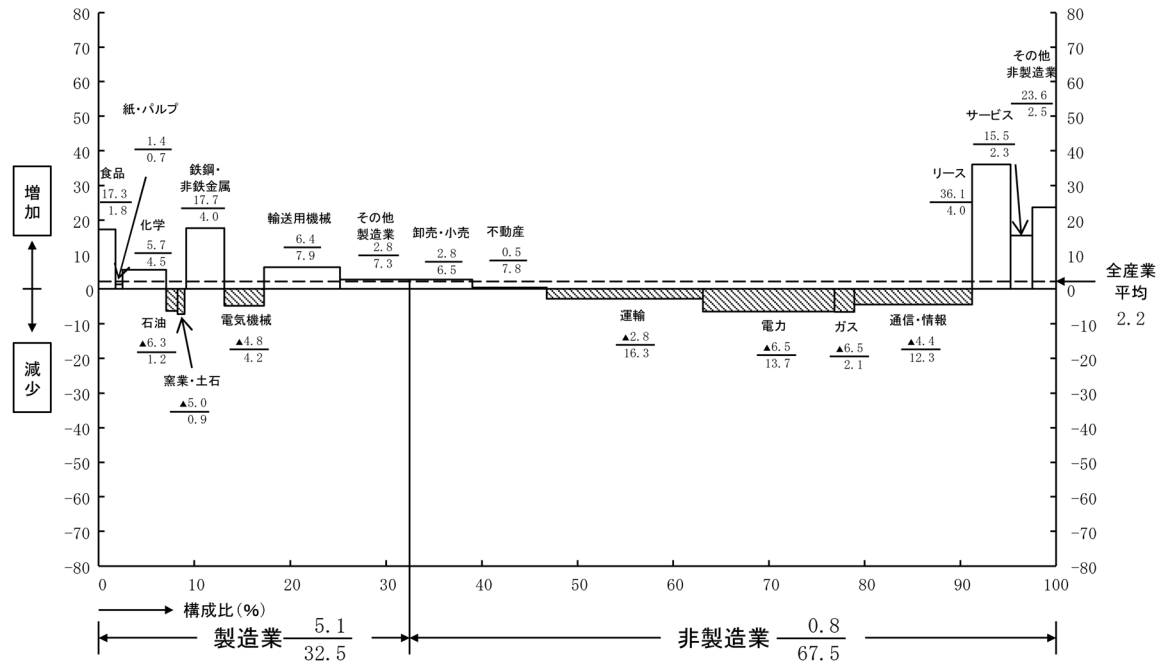
数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度 構成比}$



全国の2016年度設備投資実績および2017年度計画

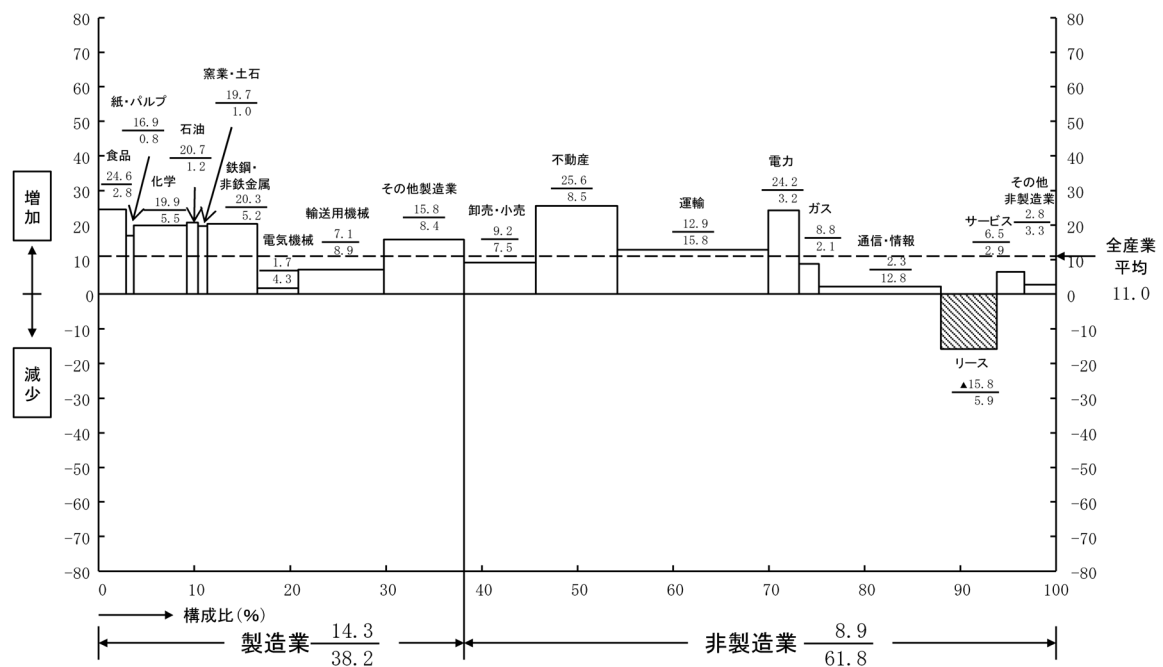
対前年度
増減率(%)【2016年度】

数字は $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度 構成比}$



対前年度
増減率(%)【2017年度】

数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度 構成比}$





日本政策投資銀行
Development Bank of Japan